

# 令和 3年度予算見積調書

課室名：地域政策課  
 担当名：地域振興担当  
 内線：2768

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B30	新たな働き方・暮らし方の定着を踏まえた地方創生推進事業費			一般会計	総務費	市町村振興費	市町村連絡調整費	地域づくり推進事業費		
事業期間	令和 3年度～ 令和 5年度	根拠法令	なし				宣言項目	SDGsゴール 8, 11, 12, 17		
							分野施策	061348 郷土の魅力の創造発信	SDGsターゲット 8-5, 8-8, 11-a, 8-9	
1 事業概要				5 事業説明						
<p>全国的に人口減少が進む中、県人口も2020年をピークに減少局面へと向かっており、今後、労働力の絶対量が不足すると考えられる。また、人口減少に加え、新型コロナウイルスの影響により生じた「新しい生活様式」など、様々な変化に対応することも求められている。この新しい生活様式をチャンスに変える地域づくりや地域特性に応じた地方創生を推進する。</p> <p>(1) 新たな地方創生 調査・分析・企業連携事業 34,400千円</p> <p>(2) テレワーク・副業×地域ミッション事業 10,637千円</p>				<p>(1) 事業内容 新たな働き方・暮らし方の定着を踏まえた県民意識や生活環境などの調査・分析を行い、地域の特性を生かした地方創生施策を検討する。 また、市町村及び都内企業と連携し、企業の都内在住社員や個人事業者が県内でテレワーク勤務や副業を行いながら、市町村の用意した地域貢献ミッションを体験する事業を実施する。</p> <p>(2) 事業計画 ア 新たな地方創生 調査・分析・企業連携事業 ・県全域を対象として新型コロナウイルス感染症による地域情勢の変化を把握するための調査を実施 ・地域の未来を考える政策プロジェクト会議（未来会議）と連携し、新たな働き方・暮らし方の視点で調査結果を分析 ・調査・分析結果から地域の課題を抽出し、具体的な対応策を企画・提案 ・対応策を自治体と協働して実施する企業の発掘、マッチングの実施 イ テレワーク・副業×地域ミッション事業 ・企業の都内在住社員・フリーランスの個人事業者によるテレワーク・副業の実施 ・テレワーク・副業期間中に市町村の用意した地域貢献ミッションを体験する事業を実施 ・テレワーク・副業、ミッション参画の様子をウェブ等で広報 ・企業・個人事業者と市町村が参加する交流会を開催</p> <p>(3) 事業効果 調査結果に基づき、地域特性を生かした民間企業との協働や効果的な地方創生施策の企画立案をすることができる。また、事業実施により「テレワーク・副業するなら埼玉」「CSRするなら埼玉」というイメージの定着を図り、移住を促進するとともに、関係人口の拡大にもつながる。</p> <p>(4) 民間・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 事業を効果的に実施するため、庁内関係課、市町村、民間企業と密接に連携して事業を実施する。</p>						
2 事業主体及び負担区分 (県1/2) (国1/2)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2人=19,000千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
決定額	45,037	国庫支出金							22,519	45,037
前年額	0								0	